

交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2020年10月9日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

交運労協第36回定期総会開催

ポスト・コロナ時代における持続可能な

交通運輸・観光産業の確立に向けた方針を確立！

交運労協は、10月6日13時より田町交通ビル6階大ホールにおいて、第36回定期総会を開催した。

園田龍一副議長(交通労連委員長)の挨拶で開会した総会は、資格審査委員会に森田貫二代議員(全自交)、蓮見牧子代議員(自治労・全国一般)、慶島譲治事務局次長を選出し、招集代議員76名中71名の出席、特別代議員10名中10名の出席の報告を受け、総会成立を確認した。続いて、総会議長団として中山耕介代議員(JR連合)、本野一男代議員(鉄構労)を選出し、議事を進行した。



交運労協を代表して住野敏彦議長は、「新型コロナウイルス感染拡大により交通運輸・観光産業は大打撃を受け、多くの組合員が生活悪化と雇用不安にさらされている。この間、事業の維持・存続と雇用確保に向け、政党はじめ関係省庁に対し要請行動を展開してきたが、引き続き

状況に応じて対処していきたい。今後、エッセンシャルな産業としてのありべき姿を確立するとともに、ポスト・コロナ時代を見据えた大胆な政策立案に向けた取り組みを進めていく。取り巻く状況が急速に変化し、新たな課題が山積するなか、交通運輸・観光産業のこれから先の展望を見据えたとき、一産別だけでは解決しきれない大きな転換点に差し掛かっている。交運労協

としてワンチームに大きく飛躍し、力量を果敢に発揮していこう」と挨拶した。

今総会はコロナ禍を受けて来賓は連合のみとし、挨拶に立った神津里季生会長は、「今回のパンデミックによって、皆さん方の関わっている産業分野にかなり偏って影響が出ているというのが、連合の抱えている大きな課題である。労働組合があることによって、ILOの基本原則にある政労使の三者構成という大事な枠組みがある。このような非常時において、この枠組みを使わない手はないということで、この間、連合は政府と労働政策対話を進めてきた。今日この場にお集まりの皆さん方の抱えている産業実態はもちろん、働く者の立場でどういった思いを持っているのかということで、次回開催することについて政府との間でも認識が共有されている。関わる産業の皆さん方にご足労いただくということも、今視野に置いていることを申し上げておきたい」と述べた。



続いて、祝電・メッセージ披露に移り、政策推進議員懇談会の近藤昭一会長（衆議院議員）、厚生労働省の村山誠政策立案総括審議官、国土交通省の久保田雅晴公共交通・物流政策審議官のメッセージが披露された。以降、事務局より2020年活動報告、決算報告および会計監査報告を行った後、休憩に入った。再開後、事務局より2021年活動方針案および予算案を提案した後、質疑応答に入った。

【航空連合：宮本範之副事務局長】



新型コロナウイルス感染症の影響で航空関連産業はもちろん、交運労協に集うすべての交通・観光産業で甚大な影響が出ており、未曾有の危機の中にある。多くの企業で一時帰休を導入せざるを得ない状況が続いており、そのような中で、雇用調整助成金の特例措置の延長や、各種公租公課の支払い猶予や減免は大変重要と考えている。これらの政策要請については各産別組織でも取り組んでいくことと思うが、交運労協としても取り組みを継続していただきたい。

併せて、需要回復という観点では、各交通モード・観光地の感染予防対策を世の中にしっかりと伝えていくことが重要であり、その点については

事業者も様々な工夫をしている。交運労協としても安全・安心な交通を広く社会へ発信することを目的として、プロモーションビデオを作成していくことを提案いただいたが、大いに賛同したい。ぜひこの点についても移動や観光需要の早期回復を目指して、取り組みを進めていただきたい。

【JR総連：小林陽介政策・政治部長】

JRグループにおいても外出自粛、移動の制限による影響をまともに受け、2020年度第一四半期決算はJR発足以降、最低最悪な数字となった。現場で働く組合員は、何日も空走り状態の新幹線に乗務し、はじめて経営の危機を感じたと言う。家族からも年末手当やこの先の将来を不安視する声が日に日に大きくなり、8月と9月に国交省と厚労省に要請行動を取り組んできた。



いま職場ではコロナ罹患の休業をめぐって不平不満が出ている。コロナに罹患した組合員は業務中に感染したかどうかの判断がつかないことから、私傷病か年休の選択を迫られている。個別の労使関係においては議論しているが、会社は厚労省が示すガイドラインを理由に協議は難航している。公共交通に従事する労働者は、いつでも、どこでも、感染リスクを抱えており、交運労協に結集するすべての仲間においても共通の課題だと思う。

方針書にもあるように、コロナ禍における減収や雇用を含めた労働環境の整備は、一事業者や一産別の取り組みでは限界があり、交運労協の力添えが必要だ。くわえて事業者の経営体力も限界にきており、新たな法整備や助成金など、国の対応強化を可能とする政策課題の実現が急務である。

【JR連合：中村鉄平交通政策部長】



政府による緊急事態宣言以降、鉄道・バスの利用状況は急激かつ大幅な減少となり、船舶やホテル・旅行業など多くの業種業態を含め、休業等に追い込まれ、私たち働く者も一時帰休等の対応を余儀なくされた。この間、雇調金や公租公課の負担軽減などの緊急経済対策を活用しながら、JR産業労使も一体となって対応してきたが、収束が見えない。現在、Go Toキャンペーンが展開されているが、移動手段は自家用車がほぼすべてであり、公共交通は瀕死状態に陥っている。間違っても高速道路偏重の政策などは許してはならず、

議員懇を通じて訴えていただきたい。また、2021年度予算・税制あるいは3次補正予算において、必要な支援実施が実現できるようJR連合としても労使で意思疎通を図りながら取り組んでおり、交運労協や加盟各産別とも連携していきたい。

ニューノーマルといわれる社会変容がもたらされようとしているが、公共交通の利用に対する意識も様変わりし、私たちが提供すべきサービスも変化が求められると思う。JRでも終電の繰り上げや運賃制度の見直しにむけた動きがある。また、需要の平準化も有効ではないかと考えるが、一事業者の力ではどうにもならず、社会全体の理解がなければ実現し得ない。交運労協としても「交通運輸・観光産業のあるべき姿」を提示していく取り組みを進めていくとしているが、こうした認識に立ちポストコロナにむけて展開していくことをJR連合としても求めたい。

公共交通のあり方、将来像を私たちが真剣に考えていかないと、このまま行けば、相当の雇用が傷む状況が生まれるだろう。個別の産業や産別でやれるレベルを越えており、今こそ交運労協の真価が問われているのではないかと。政府も巻き込んでしっかりと議論していくべきである。

【航空連合：榎原あやこ副事務局長】



航空連合は、これまで国の目標である訪日外国人旅行客 2030年までに6千万人の受け入れに向けて、各空港において働く者のための環境整備に取り組んできた。具体的には交通労連のご協力のもと、全国の空港で働く方々との意見交換や、政策に関する議論、女性役員のネットワークづくりなどを実施している。利用者や働く者にとって便利で使いやすい空港であること、そして災害に強い空港とするために、航空連合内部の会議でも継続的に議論し、政策提言を策定しているが、より良い空港とするためには産別の枠に留まらず、全国の空港で働く方々や、各空港に乗り入れている電車・バス・タクシーなどの他交通モードのみなさんとの意見交換が欠かせないと考えている。

より良い空港をめざすこと、そして今後の反転攻勢を見すえて、空港全体でとらえて周辺アクセスを含めた議論を続けることが重要だと考える。今後、ウイズ・コロナ、アフター・コロナの空港のあり方を検討する上でも、様々な交通モードの仲間が集まる交運労協の中で議論する機会を作っていただきたい。

以上の発言に対して、高松伸幸事務局長より答弁を行った後、代議員の拍手により全議案は承認された。

続いて、松永次央役員推薦委員長(全自交書記長)より2021年役員体制について提案、承認され、松谷哲治前事務局次長が退任挨拶、新役員を代表して住野議長が挨拶を行った。総会宣言案を慶島事務局次長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。



議長団解任後、長谷川武久副議長(全日建会長)が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結がんばろう」で総会は16時に終了した。

以上

【別紙】

- ・ 2021年役員名簿
- ・ 総会宣言
- ・ 祝電・メッセージ

交運労協 2021年役員立候補者名簿

2020年10月6日

役職名	氏名	組織名・役職
議長	すみのとしひこ 住野敏彦	私鉄総連 特別中央執行委員
副議長	なんばじゅんすけ 難波淳介	運輸労連 中央執行委員長
	きむらけいいち 木村敬一	私鉄総連 中央執行委員長
	おぎやまいちろう 荻山市朗	JR連合 会長
	そのだりゅういち 園田龍一	交通労連 中央執行委員長
	しまひろたか 島大貴	航空連合 会長
	ごとうつねやす 後藤常康	サービス連合 会長
	やまだのぶや 山田修也	自治労・都市交評 都市交通局長
	やまぐちこうじ 山口浩治	JR総連 執行委員長
	もりたやすみ 森田保己	海員組合 組合長
	いとうみのる 伊藤実	全自交労連 中央執行委員長
	はせがわたけひさ 長谷川武久	全日建 会長
事務局長	たかまつのぶゆき 高松伸幸	運輸労連 特別中央執行委員
事務局次長	けいしまじょうじ 慶島譲治	JR連合 特別執行委員
会計監査	ぬきまさかず 貫正和	交通労連 本部役員
	ひらまつたかし 平松敬史	サービス連合 中央執行委員

役職名	氏名	組織名・役職
幹事	よなが しょうしん 世永 正伸	運輸労連 中央副執行委員長
	ふくだ ひでき 福田 英樹	私鉄総連 書記長
	おがた たいじろう 尾形 泰二郎	J R連合 事務局長
	ささき ひろおみ 佐々木 弘 臣	交通労連 書記長
	ないとう あきら 内藤 晃	航空連合 事務局長
	ささやま まさふみ 笹山 雅文	サービス連合 会長代理
	にわの おさむ 庭野 修	自治労・都市交評 交通政策局長
	やはた なおふみ 八幡 直文	J R総連 書記長
	いけや よしゆき 池谷 義之	海員組合 中央執行委員
	まつなが つぐお 松永 次央	全自交労連 書記長
	まつなが ひでき 松永 英樹	全港湾 書記長
	まつかわ さとし 松川 聡	国労 中央執行委員長
	みよし まさゆき 三好 雅之	労供労連 事務局次長
	たなか けんじ 田中 健二	J P労組 中央執行委員
	きくち すすむ 菊池 進	全日建 中央執行委員長
	かめざき やすひろ 亀崎 安弘	自治労・全国一般 事務局長
	おちあい ひろあき 落合 弘明	鉄構労 中央執行委員長
かまた ひろかず 鎌田 博一	鉄道関連労 事務局長	

総 会 宣 言

私たちは本日、未だ新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない中、危機的状況に置かれている交通運輸・観光産業の現状を突破すべく、田町交通ビルにおいて第36回定期総会を開催し、向こう1年間の活動方針を確立した。

コロナ禍と「新しい生活様式」の定着は、交通運輸・観光産業を取り巻く風景を一変させた。中長距離旅客輸送の需要は消失し、航空・新幹線・高速バスは壊滅的な打撃を受けるとともに、宿泊・旅行業の予約状況や貸切バスの実働率も低迷した状況が続いている。多くの組合員が生活悪化と雇用不安にさらされている中、産業の維持存続と雇用確保を図るために、喫緊の課題である「雇用調整助成金の特例措置の延長」、「公租公課の特例猶予および減免制度の延長・拡大」を求めて、政党・省庁要請行動などを波状的に展開していく。また、ポスト・コロナ時代を見据えて、「ニューノーマル」を前提にした新たな視点に立脚した政策立案を図っていく。

地域公共交通計画作成の努力義務化などを内容とする、「地域公共交通活性化・再生法改正法」が5月27日に成立した。法案審議を受け、衆・参両院では、財源の確保や人材の確保・育成・定着への配慮など交運労協の主張を反映した附帯決議を付すことができた。法の施行に伴い、乗合バスの等間隔運行や定額制乗り放題運賃などの利便性向上が期待されるとともに、乗合バス事業者間の共同経営についても、これまで障害となっていたカルテル規制の適用が除外される。この競争政策の見直しは、「地域公共交通の維持・存続を図るための請願署名」など長年の取り組みの成果であり、引き続き、地域公共交通の維持・活性化に向けて取り組んでいく。

8月28日、体調不良を理由に安倍首相が辞任を表明し、7年8か月に及ぶ長期政権が終わりを迎えた。森友問題と公文書改ざん、加計学園、桜を見る会、検事総長の定年延長問題など権力の私物化の例は枚挙にいとまが無い。なぜ、腐敗極まる安倍政権をここまで延命させたのか、野党にもその責任の一端があることは指摘せざるを得ない。あらたに菅政権が発足し、1年内の解散・総選挙が必至な中、政策推進議員懇談会に加入する議員全員の必勝を勝ちとり、自公政権に終止符を打たなければならない。

「令和元年東日本台風」や「令和2年7月豪雨」は、日本全国に甚大な被害をもたらした。台風や集中豪雨、大地震などの激甚災害が常態化する中、鉄道、バス、タクシーなど公共交通は甚大な被害を受けている。とりわけ、「令和2年7月豪雨」は、コロナ禍によるダメージに追い打ちをかけるものであり、公的支援なくして事業の再建はありえない。エッセンシャルな産業としての交通運輸産業の存在が、コロナ禍を奇貨としてクローズアップされることになった今こそ、交運労協の対外的な発信力が問われている。本総会で決定した方針を踏まえ、ポスト・コロナ時代における持続可能な交通運輸・観光産業の確立に向けて、陸・海・空・観光・サービスに働く18構成組織・60万人の仲間は総力を挙げて奮闘していくことをここに宣言する。

2020年10月6日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第36回定期総会

祝電・メッセージ

議員懇会長	近藤 昭一(こんどう しょういち)	政策推進議員懇談会会長、立憲民主党、衆議院議員
厚生労働省	村山 誠(むらやま まこと)	政策立案総括審議官
国土交通省	久保田 雅晴(くぼた まさはる)	公共交通・物流政策審議官
立憲民主党	枝野 幸男(えだの ゆきお)	立憲民主党 代表 衆議院議員
立憲民主党	福山 哲郎(ふくやま てつろう)	立憲民主党 幹事長 参議院議員(議員懇)
社会民主党	福島 みずほ(ふくしま みずほ)	社会民主党党首 参議院議員(議員懇)
	赤松 広隆(あかまつ ひろたか)	衆議院副議長(議員懇顧問)
	柳田 稔(やなぎだ みのる)	参議院議員(議員懇副会長)
立憲民主党	辻元 清美(つじもと きよみ)	立憲民主党団体交流委員長、衆議院議員(議員懇事務局長)
立憲民主党	泉 ケンタ(いずみ けんた)	立憲民主党政務調査会長、衆議院議員(議員懇事務局次長)
立憲民主党	道下 大樹(みちした だいき)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	荒井 聡(あらい さとし)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	佐々木 隆博(ささき たかひろ)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	奥野 総一郎(おくの そういちろう)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	松田 功(まつだ いさお)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	山内 康一(やまうち こういち)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	津村 啓介(つむら けいすけ)	衆議院議員 (議員懇)
社会民主党	吉川 はじめ(よしかわ はじめ)	衆議院議員 (議員懇)
立憲民主党	牧山 ひろえ(まきやま ひろえ)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	江崎 孝(えさき たかし)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	小沢 まさひと(おざわ まさひと)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	岸 まきこ(きし まきこ)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	難波 奨二(なんば しょうじ)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	森屋 隆(もりや たかし)	参議院議員(議員懇)
立憲民主党	大串博志(おおぐし ひろし)	衆議院議員
立憲民主党	柚木 みちよし(ゆのき みちよし)	衆議院議員
立憲民主党	小沼 巧(おぬま たくみ)	参議院議員